

株主の皆様へ

日東電工株式会社

第160回定時株主総会の質疑応答要旨について

・事前質問について

(質問要旨) トランプ関税に関する影響

(回答役員) 伊勢山取締役

(回答要旨) トランプ政権の政策は流動的であるため、その動向を慎重に見極めています。特に注視しているのが関税政策です。世界経済の下振れ懸念が高まる可能性があるため、事業ポートフォリオの変革や、構造改革によりコスト構造を変革することで、外部環境の影響を受けにくい、強靱な企業体質の構築を進めていきます。なお、トランプ関税に関する業績への影響については、2025年度の営業利益予想1,700億円に対して、グループ全体で3%程度と試算していますが、業績予想には織り込んでいません。

(質問要旨) 業績変動の推移

(回答役員) 伊勢山取締役

(回答要旨) 直近の経済情勢は、コロナ禍の影響を受け、世界全体として減速しましたが、全体として増収増益を維持しており、2024年度においても売上収益、営業利益ともに過去最高となっています。中期経営計画では、ROEの数字目標を15%と掲げており、2024年度の実績は13.5%となっています。ROICについては、事業部ごとに目標設定をしていますが、内容については開示していません。

(質問要旨) 自己株式取得の予定

(回答役員) 伊勢山取締役

(回答要旨) 資金使途の優先順位は、①設備投資、②配当、③M&A、④自社株買いとしており、中期経営計画に基づき、事業の成長または強靱化を支えていく設備投資を最優先に資源投入を進めていきます。株主還元においては、安定的な配当でDOE(株主資本配当率)4%以上の維持と、自己株式取得によって、預金残高を適切な水準で維持することを目指しています。現在、2025年8月31日までを取得期間とした自己株式の取得を実施しています。

- (質問要旨) 今後の成長戦略と投資戦略
- (回答役員) 高崎取締役社長
- (回答要旨) 2030年ありたい姿を「ニッチトップクリエイターとして驚きと感動を与え続ける“なくてはならないESGトップ企業”」と定め、社会課題の解決と経済価値の創造を両立させ、世の中に「なくてはならない」存在であり続けるために、持続可能な地球環境、豊かな人類社会の実現に貢献することを目指しています。PlanetFlags™/HumanFlags™とGlobal Niche Top™製品/Area Niche Top™製品の双方に認定される「ダブル認定製品」を増やすことで、「社会課題の解決と経済価値の創造の両立」を実現し、高収益企業であり続けることを目指します。これらの成長戦略を支える研究開発費として、2024年度は467億円(売上収益の4.6%)を投じており、メーカーの生命線として優先的な資金を確保していきます。
- (質問要旨) 招集通知の掲載範囲
- (回答役員) 高崎取締役社長
- (回答要旨) 株主総会前に、株主様に参照いただける会社情報媒体は、招集通知以外に決算短信や有価証券報告書など多岐にわたるため、会社法での招集通知の電子化の趣旨も踏まえ、株主様に書面でお送りする招集通知は、議案にかかわる情報に限定する方針とし、当社ウェブサイトには会社情報を掲載しています。
- (質問要旨) 取締役社長の後継者計画
- (回答役員) 高崎取締役社長
- (回答要旨) 適示開示で公表したとおり、当社の「経営・指名・報酬諮問委員会」の役割を見直し、新たに「指名」や「報酬」の議論に特化した「指名・報酬諮問委員会」として再出発します。諮問委員会の議長は、澤田道隆社外取締役に担当していただきます。今後は諮問委員会の場を活用して、後継者計画の議論を加速させていきます。
- (質問要旨) 韓国子会社の清算手続きに関する抗議活動
- (回答役員) 高崎取締役社長
- (回答要旨) 当社グループであった「韓国オブティカルハイテック社」は、2022年10月に火災により工場を焼失した結果、事業継続が不可能となり、清算手続きを適法に実施しています。一方で、同社の元従業員の数名が抗議活動を開始し、支援者とともに工場の一部施設を占拠し、解体工事に支障をきたしています。日本国内においても、支援者により、人通りの多い場所を選

んでの抗議活動が実施されています。

当社としましては、このような抗議活動は許容範囲を超えるものであり、裁判上の手続以外の場で何らかの交渉や合意、妥協をすることはないことを、すでにホームページ等において表明しており、ご理解をお願いします。

・当日質問について

(質問要旨) 2025 年度業績予想が前期比減益の理由について

(回答役員) 高崎取締役社長

(回答要旨) 前期比減益の理由は為替影響であり、為替影響を除いた実質の営業利益は 14 億円の増益となるが、この程度の増益では満足せず、次の成長に向けた「なくてはならないニッチトップ製品」として、①ハードディスクドライブ用の C I S (Circuit Integrated Suspension)、②スマホ用高精度基板、③電気剥離テープ、④核酸医薬受託製造を中心に、確実な成長を目指します。

(質問要旨) ヒューマンライフの見通しについて

(回答役員) 三木取締役

(回答要旨) 核酸医薬受託製造事業は、コロナワクチン向けの免疫増強剤が好調だった一方で、コロナ禍において核酸医薬市場全体の開発が低迷した結果、赤字が続いているが、2025 年は大型商用薬の受託製造などを機に、株主様のご期待に応えたいと考えています。

(質問要旨) 韓国子会社の清算手続きについて

(回答役員) 高崎取締役社長

(回答要旨) 事前質問で回答したとおりです。

(質問要旨) トランプ関税に対する北米市場への影響について

(回答役員) 伊勢山取締役

(回答要旨) 事前質問で回答した「トランプ関税の影響は 3 % 程度」の根拠は、北米にあるグループ会社にて直接支払う関税を、昨年実績に照らし合わせて算出しているが、3 % 程度であれば価格交渉でカバーできる範囲として、見通しには含んでいません。

(質問要旨) 韓国子会社の清算手続きについて

(回答役員) 高崎取締役社長

(回答要旨) 事前質問で回答したとおりです。

(質問要旨) 韓国子会社の清算手続きについて

(回答役員) 高崎取締役社長

(回答要旨) 事前質問で回答したとおりです。

(質問要旨) 賃金上昇の状況について

(回答役員) 大脇取締役

(回答要旨) 業績の状況や物価等の世間状況に鑑み、毎年7月に賃金改定を実施しています。今年度はベースアップと定期昇給を合わせて6%程度の賃金上昇を予定しており、初任給もこれに連動した増額を予定しています。

(質問要旨) 地政学リスクの考え方について

(回答役員) 三木取締役

(回答要旨) 当社は海外生産の製品も多いが、省人化・自動化に取り組む中で、国内生産にも注力していきたいと考えています。

(質問要旨) 電気剥離技術について

(回答役員) 赤木取締役

(回答要旨) ハードウェアを「壊れたら買い替える」のではなく、「修理して使う」という考え方が広がり、EUで「Right to Repair(修理する権利)」が法制化されます。剥離技術には電気・熱・紫外線などがあるが、電気は制御しやすいため注目されています。2024年にスマホで採用され、今後はスマホ以外の用途も展開していきたいと考えています。

以上